

平成 2 9 年 度

武蔵村山市各会計歳入歳出決算
及び基金の運用状況審査意見書

武蔵村山市監査委員

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び同法第241条第5項の規定に基づき審査に付された平成29年度武蔵村山市各会計歳入歳出決算及び基金の運用状況について審査した結果、次のとおり意見を付します。

平成30年8月20日

武蔵村山市監査委員 原 田 友 義

同 田 口 和 弘

目 次

第1	審査の概要	1
1	審査の期間	1
2	審査の対象	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	1
第2	決算の概要	2
1	決算の規模	2
2	一般会計	7
3	国民健康保険事業特別会計	18
4	下水道事業特別会計	21
5	介護保険特別会計	23
6	都市核地区土地区画整理事業特別会計	26
7	後期高齢者医療特別会計	28
8	財産に関する調書	30
9	基金の運用状況	33
第3	むすび	34

<凡例>

- 1 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
- 2 「—」は、該当数値のないものである。

平成29年度武蔵村山市各会計歳入歳出決算及び基金の運用状況審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の期間

平成30年6月4日から平成30年8月20日まで

2 審査の対象

- (1) 平成29年度武蔵村山市一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成29年度武蔵村山市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 平成29年度武蔵村山市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 平成29年度武蔵村山市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (5) 平成29年度武蔵村山市都市核地区土地地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 平成29年度武蔵村山市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (7) 平成29年度武蔵村山市決算附属書類
 - ア 歳入歳出決算事項別明細書
 - イ 実質収支に関する調書
 - ウ 財産に関する調書
- (8) 平成29年度基金の運用状況を示す書類

3 審査の方法

審査に当たっては、市長から審査に付された各会計決算書類及び基金の運用状況を示す書類等が、法令等に準拠して作成されているか、計数に誤りがないか、予算は適正に執行されているか等に関係書類で検証し、審査に必要と認められる資料を提出させるとともに、関係職員からの説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

4 審査の結果

審査に付された各会計決算書類及び基金の運用状況を示す書類等は、法令等に準拠して作成されており、その計数は、関係書類に符合し正確であることを確認した。

また、予算の執行は、予算の趣旨に基づき法令等に従って、おおむね適正に処理されていることが認められた。

第2 決算の概要

1 決算の規模

(1) 決算総括

平成29年度一般会計及び各特別会計の歳入総額は481億4,757万2,700円で予算現額に対する収入率は100.4%、歳出総額は466億821万8,384円で予算現額に対する執行率は97.2%となっている（表1、表2参照）。前年度と比較すると、歳入は13億1,856万2,162円（2.8%）の増、歳出は13億309万3,226円（2.9%）の増となっている（表3、表4参照）。

表1 各会計歳入収入状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	対予算比較	収入率
一 般 会 計	28,701,677,000	28,359,433,137	△ 342,243,863	98.8
特 別 会 計	19,266,475,000	19,788,139,563	521,664,563	102.7
国民健康保険事業	9,895,696,000	10,257,563,902	361,867,902	103.7
下 水 道 事 業	1,227,210,000	1,222,318,364	△ 4,891,636	99.6
介 護 保 険	4,730,752,000	4,837,462,632	106,710,632	102.3
都 市 核 地 区 土地区画整理事業	2,004,933,000	2,004,932,791	△ 209	100.0
後期高齢者医療	1,407,884,000	1,465,861,874	57,977,874	104.1
合 計	47,968,152,000	48,147,572,700	179,420,700	100.4

表2 各会計歳出執行状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	対予算比較	執行率
一 般 会 計	28,701,677,000	27,634,921,268	1,066,755,732	96.3
特 別 会 計	19,266,475,000	18,973,297,116	293,177,884	98.5
国民健康保険事業	9,895,696,000	9,810,806,911	84,889,089	99.1
下 水 道 事 業	1,227,210,000	1,182,078,577	45,131,423	96.3
介 護 保 険	4,730,752,000	4,651,383,288	79,368,712	98.3
都 市 核 地 区 土地区画整理事業	2,004,933,000	1,935,169,042	69,763,958	96.5
後期高齢者医療	1,407,884,000	1,393,859,298	14,024,702	99.0
合 計	47,968,152,000	46,608,218,384	1,359,933,616	97.2

表3 各会計歳入決算額前年度比較

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
一 般 会 計	28,359,433,137	27,594,869,953	764,563,184	2.8
特 別 会 計	19,788,139,563	19,234,140,585	553,998,978	2.9
国民健康保険事業	10,257,563,902	10,434,426,490	△ 176,862,588	△ 1.7
下水道事業	1,222,318,364	1,218,650,641	3,667,723	0.3
介護保険	4,837,462,632	4,518,642,913	318,819,719	7.1
都市核地区 土地区画整理事業	2,004,932,791	1,695,234,741	309,698,050	18.3
後期高齢者医療	1,465,861,874	1,367,185,800	98,676,074	7.2
合 計	48,147,572,700	46,829,010,538	1,318,562,162	2.8

表4 各会計歳出決算額前年度比較

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
一 般 会 計	27,634,921,268	26,954,155,453	680,765,815	2.5
特 別 会 計	18,973,297,116	18,350,969,705	622,327,411	3.4
国民健康保険事業	9,810,806,911	9,978,696,365	△ 167,889,454	△ 1.7
下水道事業	1,182,078,577	1,093,082,887	88,995,690	8.1
介護保険	4,651,383,288	4,340,765,810	310,617,478	7.2
都市核地区 土地区画整理事業	1,935,169,042	1,621,044,410	314,124,632	19.4
後期高齢者医療	1,393,859,298	1,317,380,233	76,479,065	5.8
合 計	46,608,218,384	45,305,125,158	1,303,093,226	2.9

(2) 純計額

一般会計と特別会計との繰入金及び繰出金による重複額（32億3,528万4,993円）を除いた純計額は、歳入総額が449億1,228万7,707円、歳出総額が433億7,293万3,391円となっている（表5、表6参照）。

表5 各会計歳入決算純計表

(単位：円)

区 分	決 算 額	重 複 額 (繰入金)	純 計 額
一 般 会 計	28,359,433,137	46,979,342	28,312,453,795
特 別 会 計	19,788,139,563	3,188,305,651	16,599,833,912
国民健康保険事業	10,257,563,902	1,005,158,651	9,252,405,251
下 水 道 事 業	1,222,318,364	22,671,000	1,199,647,364
介 護 保 険	4,837,462,632	884,881,000	3,952,581,632
都 市 核 地 区 土地地区画整理事業	2,004,932,791	506,916,000	1,498,016,791
後期高齢者医療	1,465,861,874	768,679,000	697,182,874
合 計	48,147,572,700	3,235,284,993	44,912,287,707

表6 各会計歳出決算純計表

(単位：円)

区 分	決 算 額	重 複 額 (繰出金)	純 計 額
一 般 会 計	27,634,921,268	3,188,305,651	24,446,615,617
特 別 会 計	18,973,297,116	46,979,342	18,926,317,774
国民健康保険事業	9,810,806,911	0	9,810,806,911
下 水 道 事 業	1,182,078,577	0	1,182,078,577
介 護 保 険	4,651,383,288	42,130,000	4,609,253,288
都 市 核 地 区 土地地区画整理事業	1,935,169,042	0	1,935,169,042
後期高齢者医療	1,393,859,298	4,849,342	1,389,009,956
合 計	46,608,218,384	3,235,284,993	43,372,933,391

(3) 財政分析指数

表7は、財政状況を分析するための指数をまとめたものである。また、表8は、東京都26市の状況をまとめたものである。

ア 財政力指数

基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値で、この指数が高いほど財源に余裕があるといえることができるが、前年度より0.011ポイント上回り0.835となっている。

イ 実質収支比率

実質収支の標準財政規模に対する割合で、3～5%程度が望ましいといわれているが、前年度より0.5ポイント上回り、5.1%となっている。

ウ 公債費負担比率

公債費充当一般財源の一般財源総額に対する割合で、比率が高いほど財政の硬直化を示し、15%が警戒ライン、20%が危険ラインといわれているが、前年度より0.1ポイント下回り、6.8%となっている。

エ 経常収支比率

経常的に支出される経費（人件費・扶助費・公債費など）に充当された一般財源の経常一般財源総額（臨時財政対策債を含む。）に対する割合で、財政構造の弾力性を判断する指標であるが、前年度より1.1ポイント下回り、94.1%となっている。

表7 財政分析指数の推移

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度
財 政 力 指 数	0.835	0.824	0.810
実 質 収 支 比 率	5.1 %	4.6 %	5.4 %
公 債 費 負 担 比 率	6.8 %	6.9 %	6.5 %
経 常 収 支 比 率	94.1 % (100.7 %)	95.2 % (101.2 %)	92.0 % (98.5 %)

注1 公債費負担比率及び経常収支比率については、決算統計数値

注2 ()内は、臨時財政対策債を歳入経常一般財源等に加えない場合の経常収支比率

表8 東京都26市の財政分析指数

平成30年8月10日 現在

区 分	財政力指数	実質収支 比率 %	公債費負担 比率 %	経常収支比率 %
八 王 子 市	0.950	3.3	9.3	88.4 (92.6)
立 川 市	1.171	9.5	8.0	90.0 (90.0)
武 蔵 野 市	1.511	6.9	3.9	82.1 (82.1)
三 鷹 市	1.181	4.2	9.0	89.6 (89.6)
青 梅 市	0.882	5.8	9.9	98.7 (106.4)
府 中 市	1.203	5.7	5.1	84.0 (84.0)
昭 島 市	0.982	6.2	8.4	92.8 (95.7)
調 布 市	1.251	8.2	6.3	90.8 (90.8)
町 田 市	0.983	5.9	6.7	90.5 (93.6)
小 金 井 市	1.053	11.0	9.4	94.3 (94.3)
小 平 市	0.977	4.5	8.4	93.0 (96.6)
日 野 市	0.975	8.5	7.3	89.9 (92.8)
東 村 山 市	0.818	5.5	12.3	91.7 (99.0)
国 分 寺 市	1.021	5.7	5.6	94.6 (94.6)
※国 立 市	1.025	3.5	9.6	95.0 (95.0)
福 生 市	0.786	4.6	4.8	90.7 (93.6)
※狛 江 市	0.886	6.7	10.6	91.2 (97.1)
東 大 和 市	0.865	8.5	7.8	93.9 (101.2)
清 瀬 市	0.689	7.3	10.2	91.1 (97.7)
東 久 留 米 市	0.840	3.0	9.9	93.2 (100.5)
※武 蔵 村 山 市	0.835	5.1	6.8	94.1 (100.7)
多 摩 市	1.138	4.8	4.9	89.0 (89.0)
稲 城 市	0.953	4.2	9.7	91.3 (94.9)
羽 村 市	1.017	5.4	7.8	105.8 (106.7)
あ き る 野 市	0.740	3.8	13.8	98.9 (106.5)
西 東 京 市	0.906	3.9	12.9	95.1 (101.5)

注1 ※印は、類似団体

注2 ()内は、減収補填債特例分及び臨時財政対策債を歳入経常一般財源等に加えない
場合の経常収支比率

2 一般会計

(1) 概要

一般会計の歳入総額は283億5,943万3,137円、歳出総額は276億3,492万1,268円で、歳入歳出差引額は7億2,451万1,869円となっている。翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支額は、7億77万1,869円の黒字となっている。実質収支額は、前年度以前からの収支の累積であるので、その影響を控除した単年度収支額は、7,959万369円の黒字となっている（表9参照）。

表9 決算収支の状況

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	対前年度比較	
			増 減 額	増減率
歳 入 総 額 A	28,359,433,137	27,594,869,953	764,563,184	2.8
歳 出 総 額 B	27,634,921,268	26,954,155,453	680,765,815	2.5
歳入歳出差引額 (A - B) C	724,511,869	640,714,500	83,797,369	13.1
翌年度へ繰り 越すべき財源 D	23,740,000	19,533,000	4,207,000	21.5
実 質 収 支 額 (C - D) E	700,771,869	621,181,500	79,590,369	12.8
前年度実質収支額 F	621,181,500	731,464,030	△ 110,282,530	△ 15.1
単年度収支額 (E - F)	79,590,369	△ 110,282,530	189,872,899	△ 172.2

(2) 歳入

予算現額287億167万7,000円に対する収入済額は283億5,943万3,137円で、収入率は98.8%となっている（表10参照）。

不納欠損額の総額は、2,497万4,311円であった。その内訳は、市税が2,411万4,388円、分担金及び負担金が30万6,173円、使用料及び手数料が55万3,750円となっている。なお、不納欠損処分については、地方税法の執行停止該当条項等に準拠し、適正かつ適切に処理されていることを確認した。

収入未済額の総額は、4億5,324万9,690円であった。その内訳は、市税が2億6,232万782円、分担金及び負担金が1,272万3,644円、使用料及び手数料が317万900円、諸収入が1億7,503万4,364円となっている。

歳入総額を前年度と比較すると7億6,456万3,184円（2.8%）の増であった。主な理由は、地方交付税、繰入金、繰越金等は減となったものの、市税、国庫支出金、市債等の増によるものである（表11参照）。

表10 款別歳入予算収入状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算比較	収入率
1 市 税	10,283,546,000	10,601,051,019	10,316,852,746	24,114,388	262,320,782	33,306,746	100.3
2 地 方 譲 与 税	127,027,000	124,256,000	124,256,000	0	0	△ 2,771,000	97.8
3 利 子 割 交 付 金	15,424,000	15,522,000	15,522,000	0	0	98,000	100.6
4 配 当 割 交 付 金	55,105,000	63,870,000	63,870,000	0	0	8,765,000	115.9
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	56,028,000	63,891,000	63,891,000	0	0	7,863,000	114.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,473,247,000	1,473,247,000	1,473,247,000	0	0	0	100.0
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	71,170,000	71,163,000	71,163,000	0	0	△ 7,000	100.0
8 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	464,802,000	464,802,000	464,802,000	0	0	0	100.0
9 地 方 特 例 交 付 金	69,110,000	69,110,000	69,110,000	0	0	0	100.0
10 地 方 交 付 税	1,826,530,000	1,783,786,000	1,783,786,000	0	0	△ 42,744,000	97.7
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	11,060,000	10,493,000	10,493,000	0	0	△ 567,000	94.9
12 分 担 金 及 び 負 担 金	304,280,000	319,834,665	306,834,448	306,173	12,723,644	2,554,448	100.8
13 使 用 料 及 び 手 数 料	250,760,000	248,098,880	244,374,230	553,750	3,170,900	△ 6,385,770	97.5
14 国 庫 支 出 金	5,743,980,000	5,647,929,814	5,647,929,814	0	0	△ 96,050,186	98.3
15 都 支 出 金	4,483,637,000	4,358,272,539	4,358,272,539	0	0	△ 125,364,461	97.2
16 財 産 収 入	16,203,000	15,818,718	15,818,718	0	0	△ 384,282	97.6
17 寄 附 金	7,157,000	7,194,636	7,194,636	0	0	37,636	100.5
18 繰 入 金	793,358,000	792,789,657	792,789,657	0	0	△ 568,343	99.9
19 繰 越 金	640,714,000	640,714,500	640,714,500	0	0	500	100.0
20 諸 収 入	426,206,000	612,913,213	437,878,849	0	175,034,364	11,672,849	102.7
21 市 債	1,582,333,000	1,450,633,000	1,450,633,000	0	0	△ 131,700,000	91.7
合 計	28,701,677,000	28,835,390,641	28,359,433,137	24,974,311	453,249,690	△ 342,243,863	98.8

表11 款別歳入決算額前年度比較

(単位：円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 市 税	10,316,852,746	36.4	10,125,743,727	36.7	191,109,019	1.9
2 地 方 譲 与 税	124,256,000	0.4	124,773,000	0.5	△ 517,000	△ 0.4
3 利 子 割 交 付 金	15,522,000	0.1	14,713,000	0.1	809,000	5.5
4 配 当 割 交 付 金	63,870,000	0.2	47,984,000	0.2	15,886,000	33.1
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	63,891,000	0.2	27,832,000	0.1	36,059,000	129.6
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,473,247,000	5.2	1,446,428,000	5.2	26,819,000	1.9
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	71,163,000	0.3	56,710,000	0.2	14,453,000	25.5
8 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	464,802,000	1.6	466,709,000	1.7	△ 1,907,000	△ 0.4
9 地 方 特 例 交 付 金	69,110,000	0.2	62,708,000	0.2	6,402,000	10.2
10 地 方 交 付 税	1,783,786,000	6.3	1,890,659,000	6.8	△ 106,873,000	△ 5.7
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,493,000	0.0	10,742,000	0.0	△ 249,000	△ 2.3
12 分 担 金 及 び 負 担 金	306,834,448	1.1	296,324,553	1.1	10,509,895	3.5
13 使 用 料 及 び 手 数 料	244,374,230	0.9	243,314,362	0.9	1,059,868	0.4
14 国 庫 支 出 金	5,647,929,814	19.9	5,481,218,320	19.9	166,711,494	3.0
15 都 支 出 金	4,358,272,539	15.4	4,256,321,763	15.4	101,950,776	2.4
16 財 産 収 入	15,818,718	0.1	9,948,821	0.0	5,869,897	59.0
17 寄 附 金	7,194,636	0.0	9,638,206	0.0	△ 2,443,570	△ 25.4
18 繰 入 金	792,789,657	2.8	912,162,550	3.3	△ 119,372,893	△ 13.1
19 繰 越 金	640,714,500	2.3	743,956,530	2.7	△ 103,242,030	△ 13.9
20 諸 収 入	437,878,849	1.5	319,001,121	1.2	118,877,728	37.3
21 市 債	1,450,633,000	5.1	1,047,982,000	3.8	402,651,000	38.4
合 計	28,359,433,137	100.0	27,594,869,953	100.0	764,563,184	2.8

ア 市税

市税の収入済額は103億1,685万2,746円であり、前年度と比較して1億9,110万9,019円(1.9%)の増であった。これは、個人市民税、固定資産税、都市計画税等の増によるものである。また、収納率は97.3%であり、前年度を0.5ポイント上回った(表12、表13参照)。

税負担の公平性及び行政活動の基本財源である自主財源の確保を図るためにも、引き続き収納率の向上に努められたい。

表12 税目別収入状況

(単位：円、%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
市 民 税	4,411,131,348	4,227,145,628	10,974,623	174,995,494	95.8
個 人	3,886,086,904	3,710,930,589	10,369,123	166,734,789	95.5
法 人	525,044,444	516,215,039	605,500	8,260,705	98.3
固 定 資 産 税	4,688,963,088	4,617,978,575	10,071,595	61,082,958	98.5
固 定 資 産 税	4,361,987,988	4,291,003,475	10,071,595	61,082,958	98.4
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	326,975,100	326,975,100	0	0	100.0
軽自動車税	148,927,876	133,954,056	1,098,400	13,923,320	89.9
市たばこ税	466,394,067	466,394,067	0	0	100.0
都市計画税	885,634,340	871,380,120	1,969,770	12,319,010	98.4
入湯税	300	300	0	0	100.0
合 計	10,601,051,019	10,316,852,746	24,114,388	262,320,782	97.3

表13 税目別決算額前年度比較

(単位：円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
	決 算 額	収 納 率	決 算 額	収 納 率	増 減 額	増 減 率
市 民 税	4,227,145,628	95.8	4,145,648,933	95.1	81,496,695	2.0
個 人	3,710,930,589	95.5	3,620,455,512	94.7	90,475,077	2.5
法 人	516,215,039	98.3	525,193,421	98.2	△ 8,978,382	△ 1.7
固 定 資 産 税	4,617,978,575	98.5	4,501,589,121	98.0	116,389,454	2.6
固 定 資 産 税	4,291,003,475	98.4	4,170,999,921	97.9	120,003,554	2.9
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	326,975,100	100.0	330,589,200	100.0	△ 3,614,100	△ 1.1
軽自動車税	133,954,056	89.9	128,469,484	90.7	5,484,572	4.3
市たばこ税	466,394,067	100.0	498,757,359	100.0	△ 32,363,292	△ 6.5
都市計画税	871,380,120	98.4	851,276,280	97.9	20,103,840	2.4
入湯税	300	100.0	2,550	100.0	△ 2,250	△ 88.2
合 計	10,316,852,746	97.3	10,125,743,727	96.8	191,109,019	1.9

イ 地方譲与税

収入済額は1億2,425万6,000円で、前年度と比較すると51万7,000円（0.4%）の減となっている。

ウ 利子割交付金

収入済額は1,552万2,000円で、前年度と比較すると80万9,000円（5.5%）の増となっている。

エ 配当割交付金

収入済額は6,387万円で、前年度と比較すると1,588万6,000円（33.1%）の増となっている。

オ 株式等譲渡所得割交付金

収入済額は6,389万1,000円で、前年度と比較すると3,605万9,000円（129.6%）の増となっている。

カ 地方消費税交付金

収入済額は14億7,324万7,000円で、前年度と比較すると2,681万9,000円（1.9%）の増となっている。

キ 自動車取得税交付金

収入済額は7,116万3,000円で、前年度と比較すると1,445万3,000円（25.5%）の増となっている。

ク 国有提供施設等所在市町村助成交付金

収入済額は4億6,480万2,000円で、前年度と比較すると190万7,000円（0.4%）の減となっている。

ケ 地方特例交付金

収入済額は6,911万円で、前年度と比較すると640万2,000円（10.2%）の増となっている。

コ 地方交付税

収入済額は17億8,378万6,000円で、前年度と比較すると1億687万3,000円（5.7%）の減となっている。このうち、普通交付税は16億3,406万2,000円で、前年度と比較すると6,190万円（3.6%）の減となっている。これは、単位費用等の減による基準財政需要額の減及び個人市民税等の増による基準財政収入額の増によるものである（表14参照）。

表14 普通交付税前年度比較

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
基準財政需要額 A	10,434,362,000	10,453,197,000	△ 18,835,000	△ 0.2
基準財政収入額 B	8,792,068,000	8,734,292,000	57,776,000	0.7
交付基準額 (A-B) C	1,642,294,000	1,718,905,000	△ 76,611,000	△ 4.5
調整額 (錯誤額) D	8,232,000	22,943,000	△ 14,711,000	△ 64.1
普通交付税 (C-D)	1,634,062,000	1,695,962,000	△ 61,900,000	△ 3.6

サ 交通安全対策特別交付金

収入済額は1,049万3,000円で、前年度と比較すると24万9,000円（2.3%）の減となっている。

シ 分担金及び負担金

収入済額は3億683万4,448円で、前年度と比較すると1,050万9,895円（3.5%）の増となっている。

不納欠損額は、保育利用者負担金に係るもので、前年度と比較すると47万7,727円（60.9%）の減となっている。

収入未済額は、保育利用者負担金及び助産施設助産費自己負担金に係るもので、前年度と比較すると244万377円（16.1%）の減となっている。

保育利用者負担金は、受益者負担金であること及び保護者負担の公平性を図るためにも、保護者の理解が得られるよう努められたい。

ス 使用料及び手数料

収入済額は2億4,437万4,230円で、前年度と比較すると105万9,868円（0.4%）の増となっている。

不納欠損額は、学童クラブ育成料及び廃棄物処理手数料に係るもので、前年度と比較すると12万7,250円（18.7%）の減となっている。

収入未済額は、学童クラブ育成料及び廃棄物処理手数料に係るもので、前年度と比較すると44万7,800円（12.4%）の減となっている。

学童クラブ育成料は、受益者負担金であること及び保護者負担の公平性を図るためにも、保護者の理解が得られるよう努められたい。

セ 国庫支出金

収入済額は56億4,792万9,814円で、前年度と比較すると1億6,671万1,494円（3.0%）の増となっている。これは、国庫補助金及び委託金において、地方創生推進交付金及びフリースクール等で学ぶ不登校児童生徒への支援事業委託金等は減となったものの、国庫負担金において、生活保護費負担金等が増となったことによるものである（表15参照）。

表15 国庫支出金前年度比較

（単位：円、%）

区 分	平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
国庫負担金	4,870,248,441	86.2	4,581,818,048	83.6	288,430,393	6.3
国庫補助金	756,531,000	13.4	875,714,000	16.0	△ 119,183,000	△ 13.6
委 託 金	21,150,373	0.4	23,686,272	0.4	△ 2,535,899	△ 10.7
合 計	5,647,929,814	100.0	5,481,218,320	100.0	166,711,494	3.0

ソ 都支出金

収入済額は43億5,827万2,539円で、前年度と比較すると1億195万776円（2.4%）の増となっている。これは、市町村総合交付金等は減となったが、施設型給付費等負担金等の増、主要市道第12号線整備事業補助金の皆増等によるものである（表16参照）。

表16 都支出金前年度比較

（単位：円、%）

区 分	平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
都 負 担 金	1,713,023,603	39.3	1,636,854,769	38.5	76,168,834	4.7
都 補 助 金	2,425,986,352	55.7	2,413,034,944	56.7	12,951,408	0.5
委 託 金	219,262,584	5.0	206,432,050	4.8	12,830,534	6.2
合 計	4,358,272,539	100.0	4,256,321,763	100.0	101,950,776	2.4

タ 財産収入

収入済額は1,581万8,718円で、前年度と比較すると586万9,897円（59.0%）の増となっている。これは、市有地売払収入の皆増等によるものである。

チ 寄附金

収入済額は719万4,636円で、前年度と比較すると244万3,570円（25.4%）の減となっている。これは、ふるさと寄附金等の減によるものである。

ツ 繰入金

収入済額は7億9,278万9,657円で、前年度と比較すると1億1,937万2,893円（13.1%）の減となっている。

テ 繰越金

収入済額は6億4,071万4,500円で、前年度と比較すると1億324万2,030円（13.9%）の減となっている。

ト 諸収入

収入済額は4億3,787万8,849円で、前年度と比較すると1億1,887万7,728円（37.3%）の増となっている。

収入未済額は、生活保護費返還金等に係るもので、前年度と比較すると1,446万8,634円（9.0%）の増となっている。

ナ 市債

収入済額は14億5,063万3,000円で、前年度と比較すると4億265万1,000円（38.4%）の増となっている。これは、温泉施設整備事業債の皆増等によるものである。

(3) 歳出

予算現額287億167万7,000円に対する支出済額は276億3,492万1,268円で、執行率は96.3%となっている（表17参照）。

翌年度繰越額は、2億3,599万2,000円であった。

歳出総額を前年度と比較すると6億8,076万5,815円（2.5%）の増であった。主な理由は、衛生費、土木費等は減となったものの、総務費、商工費等の増によるものである（表18参照）。

表17 款別歳出予算執行状況

（単位：円、%）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
1 議 会 費	274,904,000	270,623,643	0	0	4,280,357	98.4
2 総 務 費	3,488,750,000	3,365,882,809	0	0	122,867,191	96.5
3 民 生 費	15,187,676,000	14,788,216,205	0	0	399,459,795	97.4
4 衛 生 費	1,969,916,000	1,915,079,271	0	0	54,836,729	97.2
5 農 業 費	60,687,000	56,812,330	0	0	3,874,670	93.6
6 商 工 費	469,751,000	453,550,959	0	0	16,200,041	96.6
7 土 木 費	1,841,023,000	1,749,460,810	31,204,000	0	60,358,190	95.0
8 消 防 費	957,650,000	943,653,222	0	0	13,996,778	98.5
9 教 育 費	3,218,701,000	2,873,949,274	204,788,000	0	139,963,726	89.3
10 公 債 費	1,224,440,000	1,217,692,745	0	0	6,747,255	99.4
11 予 備 費	8,179,000	0	—	—	8,179,000	0.0
合 計	28,701,677,000	27,634,921,268	235,992,000	0	830,763,732	96.3

表18 款別歳出決算額前年度比較

(単位：円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 議 会 費	270,623,643	1.0	273,668,427	1.0	△ 3,044,784	△ 1.1
2 総 務 費	3,365,882,809	12.2	3,133,346,634	11.6	232,536,175	7.4
3 民 生 費	14,788,216,205	53.5	14,610,690,043	54.2	177,526,162	1.2
4 衛 生 費	1,915,079,271	6.9	1,943,824,717	7.2	△ 28,745,446	△ 1.5
5 農 業 費	56,812,330	0.2	50,181,749	0.2	6,630,581	13.2
6 商 工 費	453,550,959	1.7	205,920,091	0.8	247,630,868	120.3
7 土 木 費	1,749,460,810	6.3	1,844,207,347	6.8	△ 94,746,537	△ 5.1
8 消 防 費	943,653,222	3.4	959,505,036	3.6	△ 15,851,814	△ 1.7
9 教 育 費	2,873,949,274	10.4	2,697,335,176	10.0	176,614,098	6.5
10 公 債 費	1,217,692,745	4.4	1,235,476,233	4.6	△ 17,783,488	△ 1.4
11 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	27,634,921,268	100.0	26,954,155,453	100.0	680,765,815	2.5

ア 議会費

支出済額は2億7,062万3,643円で、執行率は98.4%となっている。前年度と比較すると304万4,784円（1.1%）の減となっている。

主な理由は、職員人件費の減等によるものである。

イ 総務費

支出済額は33億6,588万2,809円で、執行率は96.5%となっている。前年度と比較すると2億3,253万6,175円（7.4%）の増となっている。

主な理由は、公共施設建設基金及び財政調整基金積立金の増、衆議院議員及び都議会議員選挙経費の皆増等によるものである。

ウ 民生費

支出済額は147億8,821万6,205円で、執行率は97.4%となっている。前年度と比較すると1億7,752万6,162円（1.2%）の増となっている。

主な理由は、国民健康保険事業繰出金等は減となったが、臨時福祉給付金（経済対策分）給付経費、自立支援給付経費等の増によるものである。

エ 衛生費

支出済額は19億1,507万9,271円で、執行率は97.2%となっている。前年度と比較すると2,874万5,446円（1.5%）の減となっている。

主な理由は、ごみ収集経費等は増となったが、保健衛生事務経費、出産・子育て応援事業経費等の減によるものである。

オ 農業費

支出済額は5,681万2,330円で、執行率は93.6%となっている。前年度と比較すると663万581円（13.2%）の増となっている。

主な理由は、農業振興対策経費等の増によるものである。

カ 商工費

支出済額は4億5,355万959円で、執行率は96.6%となっている。前年度と比較すると2億4,763万868円（120.3%）の増となっている。

主な理由は、企業誘致促進経費等は減となったが、施設整備事業費等の増によるものである。

キ 土木費

支出済額は17億4,946万810円で、執行率は95.0%となっている。前年度と比較すると9,474万6,537円（5.1%）の減となっている。

主な理由は、主要市道第12号線整備事業費等は増となったが、都市核地区土地区画整理事業繰出金等の減によるものである。

ク 消防費

支出済額は9億4,365万3,222円で、執行率は98.5%となっている。前年度と比較すると1,585万1,814円（1.7%）の減となっている。

主な理由は、消防水利等整備事業費等は増となったが、消防事務委託経費等の減によるものである。

ケ 教育費

支出済額は28億7,394万9,274円で、執行率は89.3%となっている。前年度と比較すると1億7,661万4,098円（6.5%）の増となっている。

主な理由は、公民館運営経費等は減となったが、小・中学校施設整備事業費等の増によるものである。

コ 公債費

支出済額は12億1,769万2,745円で、執行率は99.4%となっている。前年度と比較すると1,778万3,488円（1.4%）の減となっている。

なお、平成29年度末の市債未償還残高は、145億6,928万5,617円となっている（表19参照）。

表19 市債未償還残高表

(単位：円、%)

区 分	金 額	構成比	区 分	金 額	構成比
総 務 債	143,721,842	1.0	教 育 債	1,136,552,857	7.8
民 生 債	71,294,679	0.5	減 税 補 填 債	301,811,714	2.1
衛 生 債	218,058,865	1.5	臨 時 税 収 補 填 債	0	0.0
商 工 債	172,300,000	1.2	臨 時 財 政 対 策 債	11,013,686,830	75.6
土 木 債	1,427,900,768	9.8	減 収 補 填 債	18,500,000	0.1
消 防 債	65,458,062	0.4	合 計	14,569,285,617	100.0

サ 予備費

予備費充当は、74件1,182万1,000円で、前年度と比較して58件496万6,000円の増となっている（表20参照）。

表20 予備費充当一覧

(単位：円、件)

区 分	金 額	件数	区 分	金 額	件数
1 議 会 費	0	0	6 商 工 費	132,000	1
2 総 務 費	5,638,000	27	7 土 木 費	18,000	2
3 民 生 費	383,000	16	8 消 防 費	0	0
4 衛 生 費	59,000	4	9 教 育 費	5,591,000	24
5 農 業 費	0	0	10 公 債 費	0	0
			合 計	11,821,000	74

(4) 予算流用

予算流用は、90件1,760万9,000円で、前年度と比較して51件1,266万9,000円の増となっている（表21参照）。

表21 予算流用一覧

(単位：円、件)

区 分	金 額	件数	区 分	金 額	件数
1 議 会 費	0	0	6 商 工 費	3,132,000	5
2 総 務 費	5,495,000	20	7 土 木 費	2,152,000	6
3 民 生 費	964,000	14	8 消 防 費	521,000	5
4 衛 生 費	392,000	6	9 教 育 費	4,504,000	33
5 農 業 費	449,000	1	10 公 債 費	0	0
			合 計	17,609,000	90

3 国民健康保険事業特別会計

(1) 概要

国民健康保険事業特別会計の歳入総額は102億5,756万3,902円、歳出総額は98億1,080万6,911円で、歳入歳出差引額及び実質収支額は4億4,675万6,991円の黒字となっている（表22参照）。

表22 決算収支の状況

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	対前年度比較	
			増 減 額	増減率
歳 入 総 額 A	10,257,563,902	10,434,426,490	△ 176,862,588	△ 1.7
歳 出 総 額 B	9,810,806,911	9,978,696,365	△ 167,889,454	△ 1.7
歳入歳出差引額 (A - B) C	446,756,991	455,730,125	△ 8,973,134	△ 2.0
翌年度へ繰り 越すべき財源 D	0	0	0	0.0
実質収支額 (C - D) E	446,756,991	455,730,125	△ 8,973,134	△ 2.0

(2) 歳入

歳入決算額を前年度と比較すると、1億7,686万2,588円（1.7%）の減である。主な理由は、繰越金等は増となったものの、療養給付費等交付金、前期高齢者交付金、繰入金等の減によるものである（表23参照）。

表23 款別歳入決算額前年度比較

(単位：円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 国民健康保険税	1,597,168,668	15.6	1,601,751,345	15.4	△ 4,582,677	△ 0.3
2 一 部 負 担 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3 国 庫 支 出 金	2,207,436,785	21.5	2,094,543,649	20.1	112,893,136	5.4
4 療 養 給 付 費 等 交 付 金	48,446,000	0.5	201,586,882	1.9	△ 153,140,882	△ 76.0
5 前 期 高 齢 者 交 付 金	2,048,416,350	20.0	2,120,676,197	20.3	△ 72,259,847	△ 3.4
6 都 支 出 金	554,504,744	5.4	578,238,591	5.5	△ 23,733,847	△ 4.1
7 共 同 事 業 交 付 金	2,295,680,656	22.4	2,312,120,283	22.2	△ 16,439,627	△ 0.7
8 繰 入 金	1,005,158,651	9.8	1,183,428,769	11.3	△ 178,270,118	△ 15.1
9 繰 越 金	455,730,125	4.4	307,127,125	3.0	148,603,000	48.4
10 諸 収 入	45,021,923	0.4	34,953,649	0.3	10,068,274	28.8
合 計	10,257,563,902	100.0	10,434,426,490	100.0	△ 176,862,588	△ 1.7

国民健康保険税の収入済額は15億9,716万8,668円であり、前年度と比較して458万2,677円（0.3%）の減であった。これは、被保険者数の減等によるものである。

不納欠損額は2,435万7,882円で、前年度と比較すると109.9%の増となっている。なお、不納欠損処分については、地方税法の執行停止該当条項等に準拠し、適正かつ適切に処理されていることを確認した。

収入未済額は3億6,266万5,245円で、前年度と比較すると12.5%の減となっている。

収納率は80.6%であり、前年度を1.5ポイント上回った（表24参照）。税負担の公平性及び財源の確保を図る上からも、引き続き収納率の向上に努められたい。

平成29年度に策定した国保財政健全化計画に基づき、今後も、特別会計の趣旨に沿った財政の健全化に向けて対処されたい。

表24 国民健康保険税の収入状況前年度比較

（単位：円、%）

区 分	平成29年度	平成28年度	対前年度比較	
			増 減 額	増減率
調 定 額	1,980,921,758	2,025,917,393	△ 44,995,635	△ 2.2
収 入 済 額	1,597,168,668	1,601,751,345	△ 4,582,677	△ 0.3
不 納 欠 損 額	24,357,882	11,604,196	12,753,686	109.9
収 入 未 済 額	362,665,245	414,557,452	△ 51,892,207	△ 12.5
収 納 率	80.6	79.1		

療養給付費等交付金は、前年度と比較すると1億5,314万882円（76.0%）の減である。これは、退職被保険者数の減によるものである。

前期高齢者交付金は、前年度と比較すると7,225万9,847円（3.4%）の減である。これは、前期高齢者に係る給付費額が減となったことによるものである。

繰入金は、前年度と比較すると1億7,827万118円（15.1%）の減である。これは、医療費の減等によるものである。

(3) 歳出

歳出決算額を前年度と比較すると、1億6,788万9,454円（1.7%）の減である。主な理由は、後期高齢者支援金等、共同事業拠出金等の減によるものである（表25参照）。

保険給付費は、前年度と比較すると1,475万4,059円（0.3%）の増である。これは、入院に係る高額療養費等の増によるものである。

表25 款別歳出決算額前年度比較

(単位：円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 総 務 費	108,249,129	1.1	92,459,547	0.9	15,789,582	17.1
2 保 険 給 付 費	5,712,810,845	58.2	5,698,056,786	57.1	14,754,059	0.3
3 後 期 高 齢 者 等 支 援 金	1,131,005,693	11.5	1,185,883,943	11.9	△ 54,878,250	△ 4.6
4 前 期 高 齢 者 等 納 付 金	4,209,511	0.1	853,013	0.0	3,356,498	393.5
5 老人保健拠出金	19,885	0.0	31,248	0.0	△ 11,363	△ 36.4
6 介 護 納 付 金	434,232,488	4.4	463,387,109	4.6	△ 29,154,621	△ 6.3
7 共 同 事 業 拠 出 金	2,284,395,358	23.3	2,367,071,010	23.7	△ 82,675,652	△ 3.5
8 保 健 事 業 費	101,605,686	1.0	96,017,565	1.0	5,588,121	5.8
9 公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
10 諸 支 出 金	34,278,316	0.4	74,936,144	0.8	△ 40,657,828	△ 54.3
11 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	9,810,806,911	100.0	9,978,696,365	100.0	△ 167,889,454	△ 1.7

4 下水道事業特別会計

(1) 概要

下水道事業特別会計の歳入総額は12億2,231万8,364円、歳出総額は11億8,207万8,577円で、歳入歳出差引額は4,023万9,787円、実質収支額は2,673万7,787円の黒字となっている(表26参照)。

表26 決算収支の状況

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
歳入総額 A	1,222,318,364	1,218,650,641	3,667,723	0.3
歳出総額 B	1,182,078,577	1,093,082,887	88,995,690	8.1
歳入歳出差引額 (A - B) C	40,239,787	125,567,754	△ 85,327,967	△ 68.0
翌年度へ繰り 越すべき財源 D	13,502,000	0	13,502,000	皆増
実質収支額 (C - D) E	26,737,787	125,567,754	△ 98,829,967	△ 78.7

(2) 歳入

歳入決算額を前年度と比較すると、366万7,723円(0.3%)の増である。主な理由は、使用料及び手数料等は減となったものの、繰越金等の増によるものである(表27参照)。

表27 款別歳入決算額前年度比較

(単位：円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 分担金及び負担金	5,205,920	0.4	2,181,320	0.2	3,024,600	138.7
2 使用料及び手数料	987,355,200	80.8	1,029,443,026	84.5	△ 42,087,826	△ 4.1
3 国庫支出金	6,500,000	0.5	7,000,000	0.6	△ 500,000	△ 7.1
4 財産収入	22,521	0.0	9,075	0.0	13,446	148.2
5 繰入金	22,671,000	1.9	25,120,000	2.0	△ 2,449,000	△ 9.7
6 繰越金	125,567,754	10.3	93,205,365	7.6	32,362,389	34.7
7 諸収入	8,327,969	0.7	3,191,855	0.3	5,136,114	160.9
8 市債	62,800,000	5.1	58,500,000	4.8	4,300,000	7.4
9 都支出金	3,868,000	0.3	0	0.0	3,868,000	皆増
合 計	1,222,318,364	100.0	1,218,650,641	100.0	3,667,723	0.3

下水道使用料の収入済額は9億8,701万1,900円であり、前年度と比較して4,214万7,826円(4.1%)の減であった。これは、事業所等の使用量の減によるものである。不納欠損額は20万1,749円で、前年度と比較する44.2%の減、収入未済額は457万2,945円で、前年

度と比較すると16.9%の減であった。また、収納率は99.5%であり、前年度を0.1ポイント上回った(表28参照)。

表28 下水道使用料の収入状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	対前年度比較	
			増 減 額	増減率
調 定 額	991,786,594	1,035,022,622	△ 43,236,028	△ 4.2
収 入 済 額	987,011,900	1,029,159,726	△ 42,147,826	△ 4.1
不 納 欠 損 額	201,749	361,599	△ 159,850	△ 44.2
収 入 未 済 額	4,572,945	5,501,297	△ 928,352	△ 16.9
収 納 率	99.5	99.4		

繰入金は、前年度と比較すると244万9,000円(9.7%)の減である。これは、公債費の減等によるものである。

諸収入は、前年度と比較すると513万6,114円(160.9%)の増である。これは、河川整備工事施工に伴う支障物件移設等負担金の皆増等によるものである。

(3) 歳出

歳出決算額を前年度と比較すると、8,899万5,690円(8.1%)の増である。主な理由は、事業費等は減となったものの、総務費の増によるものである(表29参照)。

総務費は、前年度と比較すると1億4,578万2,898円(55.2%)の増である。これは、下水道事業建設基金積立金の増等によるものである。

なお、平成29年度末の市債未償還残高は、14億3,053万7,549円となっている(表30参照)。

表29 款別歳出決算額前年度比較

(単位：円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 総 務 費	409,961,907	34.7	264,179,009	24.2	145,782,898	55.2
2 事 業 費	505,611,481	42.8	515,239,454	47.1	△ 9,627,973	△ 1.9
3 公 債 費	266,505,189	22.5	313,664,424	28.7	△ 47,159,235	△ 15.0
4 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	1,182,078,577	100.0	1,093,082,887	100.0	88,995,690	8.1

表30 市債未償還残高表

(単位：円)

区 分	金 額	区 分	金 額	区 分	金 額	区 分	金 額
流域下水道債	741,391,543	公共下水道債	683,546,006	公営企業会計 適用事業債	5,600,000	合 計	1,430,537,549

5 介護保険特別会計

(1) 概要

介護保険特別会計の歳入総額は48億3,746万2,632円、歳出総額は46億5,138万3,288円で歳入歳出差引額及び実質収支額は1億8,607万9,344円の黒字となっている（表31参照）。

表31 決算収支の状況

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	対前年度比較	
			増 減 額	増減率
歳 入 総 額 A	4,837,462,632	4,518,642,913	318,819,719	7.1
歳 出 総 額 B	4,651,383,288	4,340,765,810	310,617,478	7.2
歳入歳出差引額 (A - B) C	186,079,344	177,877,103	8,202,241	4.6
翌年度へ繰り 越すべき財源 D	0	0	0	0.0
実質収支額 (C - D) E	186,079,344	177,877,103	8,202,241	4.6

(2) 歳入

歳入決算額を前年度と比較すると、3億1,881万9,719円（7.1%）の増である。主な理由は、国庫支出金、支払基金交付金、繰越金等の増によるものである（表32参照）。

表32 款別歳入決算額前年度比較

(単位：円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 介 護 保 険 料	954,507,700	19.7	929,369,400	20.6	25,138,300	2.7
2 使用料及び手数料	600	0.0	300	0.0	300	100.0
3 国 庫 支 出 金	969,904,255	20.0	868,207,637	19.2	101,696,618	11.7
4 支 払 基 金 交 付 金	1,135,713,343	23.5	1,090,911,792	24.2	44,801,551	4.1
5 都 支 出 金	631,413,154	13.1	610,057,895	13.5	21,355,259	3.5
6 財 産 収 入	42,591	0.0	46,629	0.0	△ 4,038	△ 8.7
7 寄 附 金	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	0	0.0
8 繰 入 金	966,869,000	20.0	927,964,000	20.5	38,905,000	4.2
9 繰 越 金	177,877,103	3.7	90,769,333	2.0	87,107,770	96.0
10 諸 収 入	134,886	0.0	315,927	0.0	△ 181,041	△ 57.3
11 市 債	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	4,837,462,632	100.0	4,518,642,913	100.0	318,819,719	7.1

介護保険料の収入済額は9億5,450万7,700円であり、前年度と比較して2,513万8,300円（2.7%）の増であった。不納欠損額は1,233万9,400円で、前年度と比較すると0.7%の減、収入未済額は3,636万1,900円で、前年度と比較すると0.3%の増であった。また、収納率は95.2%であり、前年度を0.1ポイント上回った（表33参照）。

表33 介護保険料の収入状況前年度比較

（単位：円、%）

区 分	平成29年度	平成28年度	対前年度比較	
			増 減 額	増減率
調 定 額	1,002,360,700	977,244,000	25,116,700	2.6
収 入 済 額	954,507,700	929,369,400	25,138,300	2.7
不 納 欠 損 額	12,339,400	12,422,900	△ 83,500	△ 0.7
収 入 未 済 額	36,361,900	36,268,900	93,000	0.3
収 納 率	95.2	95.1		

国庫支出金は、前年度と比較すると1億169万6,618円（11.7%）の増、支払基金交付金は前年度と比較すると4,480万1,551円（4.1%）の増である。これは、介護給付費に係る負担金及び交付金等の増によるものである。

繰入金は、前年度と比較すると3,890万5,000円（4.2%）の増である。これは、地域支援事業（介護予防・日常生活支援総合事業）繰入金等の増によるものである。

(3) 歳出

歳出決算額を前年度と比較すると、3億1,061万7,478円（7.2%）の増である。主な理由は、保険給付費、地域支援事業費、基金積立金等の増によるものである（表34参照）。

総務費は、前年度と比較すると1,640万3,054円（8.5%）の増である。これは、職員人件費等の増によるものである。

保険給付費は、前年度と比較すると1億1,909万1,269円（3.1%）の増である。これは、介護サービス等諸費等の増によるものである。

表34 款別歳出決算額前年度比較

(単位：円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 総 務 費	209,107,635	4.5	192,704,581	4.4	16,403,054	8.5
2 保 険 給 付 費	3,953,663,715	85.0	3,834,572,446	88.3	119,091,269	3.1
3 財 政 安 定 化 基 金 抛 出 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
4 地 域 支 援 事 業 費	288,593,667	6.2	220,678,021	5.1	67,915,646	30.8
5 基 金 積 立 金	123,669,591	2.7	51,351,689	1.2	72,317,902	140.8
6 公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7 諸 支 出 金	76,348,680	1.6	41,459,073	1.0	34,889,607	84.2
8 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	4,651,383,288	100.0	4,340,765,810	100.0	310,617,478	7.2

6 都市核地区土地区画整理事業特別会計

(1) 概要

都市核地区土地区画整理事業特別会計の歳入総額は20億493万2,791円、歳出総額は19億3,516万9,042円で、歳入歳出差引額及び実質収支額は6,976万3,749円の黒字となっている（表35参照）。

表35 決算収支の状況

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	対前年度比較	
			増 減 額	増減率
歳 入 総 額 A	2,004,932,791	1,695,234,741	309,698,050	18.3
歳 出 総 額 B	1,935,169,042	1,621,044,410	314,124,632	19.4
歳入歳出差引額 (A - B) C	69,763,749	74,190,331	△ 4,426,582	△ 6.0
翌年度へ繰り 越すべき財源 D	0	0	0	0.0
実質収支額 (C - D) E	69,763,749	74,190,331	△ 4,426,582	△ 6.0

(2) 歳入

歳入決算額を前年度と比較すると、3億969万8,050円（18.3%）の増である。主な理由は、繰入金等は減となったものの、国庫支出金、都支出金、市債等の増によるものである（表36参照）。

表36 款別歳入決算額前年度比較

(単位：円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 使用料及び手数料	1,836,460	0.1	1,862,685	0.1	△ 26,225	△ 1.4
2 保 留 地 処 分 金	26,015,000	1.3	24,837,000	1.5	1,178,000	4.7
3 国 庫 支 出 金	537,350,000	26.8	493,504,000	29.1	43,846,000	8.9
4 都 支 出 金	421,425,000	21.0	307,116,000	18.1	114,309,000	37.2
5 繰 入 金	506,916,000	25.3	660,156,000	38.9	△ 153,240,000	△ 23.2
6 繰 越 金	74,190,331	3.7	38,659,056	2.3	35,531,275	91.9
7 諸 収 入	0	0.0	0	0.0	0	0.0
8 市 債	437,200,000	21.8	169,100,000	10.0	268,100,000	158.5
合 計	2,004,932,791	100.0	1,695,234,741	100.0	309,698,050	18.3

国庫支出金は、前年度と比較すると4,384万6,000円（8.9%）の増、都支出金は、前年度と比較すると1億1,430万9,000円（37.2%）の増である。これは、補助対象事業の増によるものである。

繰入金は、前年度と比較すると1億5,324万円（23.2%）の減である。これは、国庫支出金及び都支出金の増によるものである。

(3) 歳出

歳出決算額を前年度と比較すると、3億1,412万4,632円（19.4%）の増である。主な理由は、事業費、公債費等の増によるものである（表37参照）。

今後においても、地域関係者の理解を得つつ、関係機関とも十分に協議を重ね、市の中心核として魅力あるまちづくりに努められたい。

なお、平成29年度末の市債未償還残高は、15億4,017万円となっている（表38参照）。

表37 款別歳出決算額前年度比較

(単位：円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 総 務 費	41,507,533	2.2	37,017,863	2.3	4,489,670	12.1
2 事 業 費	1,596,810,275	82.5	1,477,771,180	91.2	119,039,095	8.1
3 公 債 費	296,851,234	15.3	106,255,367	6.5	190,595,867	179.4
4 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	1,935,169,042	100.0	1,621,044,410	100.0	314,124,632	19.4

表38 市債未償還残高表

(単位：円)

区 分	金 額
都 市 核 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業 債	1,347,970,000
平成14年度都市核地区 土 地 区 画 整 理 事 業 借 換 債	192,200,000
合 計	1,540,170,000

7 後期高齢者医療特別会計

(1) 概要

後期高齢者医療特別会計の歳入総額は14億6,586万1,874円、歳出総額は13億9,385万9,298円で、歳入歳出差引額及び実質収支額は7,200万2,576円の黒字となっている（表39参照）。

表39 決算収支の状況

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	対前年度比較	
			増 減 額	増減率
歳 入 総 額 A	1,465,861,874	1,367,185,800	98,676,074	7.2
歳 出 総 額 B	1,393,859,298	1,317,380,233	76,479,065	5.8
歳入歳出差引額 (A - B) C	72,002,576	49,805,567	22,197,009	44.6
翌年度へ繰り 越すべき財源 D	0	0	0	0.0
実質収支額 (C - D) E	72,002,576	49,805,567	22,197,009	44.6

(2) 歳入

歳入決算額を前年度と比較すると、9,867万6,074円（7.2%）の増である。主な理由は、繰越金は減となったものの、後期高齢者医療保険料、繰入金等の増によるものである（表40参照）。

表40 款別歳入決算額前年度比較

(単位：円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 後期高齢者医療 保 険 料	596,109,200	40.7	552,688,833	40.4	43,420,367	7.9
2 使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3 繰 入 金	768,679,000	52.4	710,715,000	52.0	57,964,000	8.2
4 繰 越 金	49,805,567	3.4	57,848,565	4.2	△ 8,042,998	△ 13.9
5 諸 収 入	51,268,107	3.5	45,933,402	3.4	5,334,705	11.6
合 計	1,465,861,874	100.0	1,367,185,800	100.0	98,676,074	7.2

後期高齢者医療保険料の収入済額は5億9,610万9,200円であり、前年度と比較して4,342万367円（7.9%）の増であった。これは、被保険者数の増等によるものである。不納欠損額は63万1,000円で、前年度と比較すると44.5%の減、収入未済額は834万7,900円で、前年度と比較すると11.3%の増であった。また、収納率は98.6%であり、前年度と同率であった（表41参照）。

表41 後期高齢者医療保険料の収入状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	対前年度比較	
			増 減 額	増減率
調 定 額	604,397,900	560,349,533	44,048,367	7.9
収 入 済 額	596,109,200	552,688,833	43,420,367	7.9
不 納 欠 損 額	631,000	1,137,000	△ 506,000	△ 44.5
収 入 未 済 額	8,347,900	7,499,900	848,000	11.3
収 納 率	98.6	98.6		

繰入金は、前年度と比較すると5,796万4,000円(8.2%)の増である。これは、療養給付費繰入金等の増によるものである。

(3) 歳出

歳出決算額を前年度と比較すると、7,647万9,065円(5.8%)の増である。主な理由は、広域連合負担金等の増によるものである(表42参照)。

総務費は、前年度と比較すると593万9,252円(14.7%)の減である。これは、職員人件費、一般管理費等の減によるものである。

広域連合負担金は、前年度と比較すると6,959万2,216円(5.7%)の増である。これは、療養給付費、保険料等負担金等の増によるものである。

表42 款別歳出決算額前年度比較

(単位：円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 総 務 費	34,537,611	2.5	40,476,863	3.1	△ 5,939,252	△ 14.7
2 広域連合負担金	1,283,149,285	92.1	1,213,557,069	92.1	69,592,216	5.7
3 保 健 事 業 費	48,523,060	3.5	43,846,101	3.3	4,676,959	10.7
4 葬 祭 諸 費	21,350,000	1.5	19,050,000	1.5	2,300,000	12.1
5 諸 支 出 金	6,299,342	0.4	450,200	0.0	5,849,142	1,299.2
6 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	1,393,859,298	100.0	1,317,380,233	100.0	76,479,065	5.8

8 財産に関する調書

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

土地は、廃道敷(旧一般市道C第97号線)の売却等により、前年度と比較して23.16㎡の減となっている。建物は市役所庁舎広報無線室取壊し等により、前年度と比較して18.31㎡の減となっている(表43参照)。

今後も、引き続き有効活用が図られるよう、適正な維持管理に努められたい。

表43 土地及び建物の状況

(単位：㎡)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地 (地積)	544,011.96	△ 23.16	543,988.80
行政財産	457,746.56	42.46	457,789.02
普通財産	86,265.40	△ 65.62	86,199.78
建 物 (延面積)	148,138.47	△ 18.31	148,120.16
木 造	383.36	△ 9.93	373.43
非 木 造	147,755.11	△ 8.38	147,746.73

イ 出資による権利

出資による権利は1,891万1,000円で、前年度と同額である(表44参照)。

表44 出資による権利の状況

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
東京都農業信用基金協会 出 資 金	760,000	0	760,000
武蔵村山市土地開発公社 出 資 金	5,000,000	0	5,000,000
東京しごと財団出捐金	4,000,000	0	4,000,000
東京都農林水産振興財団 出 捐 金	2,045,000	0	2,045,000
暴力団追放運動 推進都民センター出捐金	3,586,000	0	3,586,000
東京都酪農ヘルパー事業基金 出 捐 金	820,000	0	820,000
地方公共団体金融機構 出 資 金	2,700,000	0	2,700,000
合 計	18,911,000	0	18,911,000

(2) 物品

平成29年度から物品管理規則の改正により、重要備品は50万円以上に引き上げられた。増となったものは、移動棚、水中ポンプ等4点である。減となったものは、特殊用途自動車、普通乗用自動車等42点である。

なお、決算年度中増減高には、一般用及び学校用備品をそれぞれ、規則改正により一般備品に組み替えたことに伴う減数を含むものである(表45参照)。

表45 重要備品の状況

(単位：点)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
重要備品(50万円以上)	1,057	△ 523	534
一 般 用	625	△ 228	397
学 校 用	432	△ 295	137

(3) 債権

債権は、前年度と比較して6,077万円の減となり、総額は1億3,694万9,000円となっている(表46参照)。

表46 債権の状況

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
私立高等学校入学資金貸付金	70,000	△ 70,000	0
武蔵村山病院地域総合整備資金貸付金	175,012,000	△ 58,332,000	116,680,000
商工業振興支援貸付金	6,000,000	△ 2,000,000	4,000,000
損害賠償請求事件に係る賠償金及び遅延損害金	16,637,000	△ 480,000	16,157,000
私立幼稚園入園支度金貸付金	0	112,000	112,000
合 計	197,719,000	△ 60,770,000	136,949,000

(4) 基金

基金の決算年度末現在高は、56億4,730万7,183円で、前年度と比較すると、5億3,056万8,741円(10.4%)の増となっている(表47参照)。

いずれの基金も、条例の設置目的に沿った運用はされているが、今後、基金残高の確保に向けて、更に計画的な管理及び運用に努められたい。

表47 基金の状況

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	積立額	取崩額	決算年度末現在高
財 政 調 整 基 金	688,343,012	547,298,990	82,905,000	1,152,737,002
公 共 施 設 建 設 基 金	1,926,141,031	238,924,806	173,600,000	1,991,465,837
土 地 開 発 基 金	900,456,408	27,147,602	427,106,030	500,497,980
奨 学 資 金 基 金	29,188,839	2,910	4,065,000	25,126,749
小 口 事 業 資 金 融 資 基 金	27,990,804	0	27,990,804	0
み ど り の 基 金	267,305,029	5,687	20,555,000	246,755,716
庁 舎 等 用 地 取 得 基 金	325,860,901	2,578	0	325,863,479
ふ る さ と 基 金	2,269,794	5,922,255	3,320,000	4,872,049
中学校教育用コンピュータ等 活 用 基 金	3,698,900	0	3,698,900	0
妊 婦 健 康 診 査 基 金	60,305,200	10,000,000	18,900,000	51,405,200
学 校 司 書 配 置 基 金	8,567,000	10,000,000	10,000,000	8,567,000
多摩都市モノレール基金	262,505,117	151,254,028	0	413,759,145
市立学校教員研修奨励基金	1,187,342	1,000,118	775,611	1,411,849
下 水 道 事 業 建 設 基 金	185,829,534	270,244,521	0	456,074,055
介 護 給 付 費 等 準 備 基 金	427,089,531	123,669,591	81,988,000	468,771,122
合 計	5,116,738,442	1,385,473,086	854,904,345	5,647,307,183

9 基金の運用状況

土地開発基金

土地開発基金の前年度末現在高は、現金が4億8,486万2,601円、債権が7,496万6,343円、貸付金が3億4,062万7,464円となっており、基金総額は9億45万6,408円であった（表48参照）。

当年度における基金の運用状況は、現金については、土地開発公社からの貸付償還金等により2,714万7,602円の増、一般会計への繰出金により4億円の減となっている。貸付金については、償還金により2,710万6,030円の減となっている。

この結果、基金の決算年度末現在高は、現金が1億1,201万203円、債権が7,496万6,343円、貸付金が3億1,352万1,434円となっており、基金総額は5億49万7,980円となっている。

表48 基金の内訳

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
土地（価格）	0	0	0	0
現 金	484,862,601	27,147,602	400,000,000	112,010,203
債 権	74,966,343	0	0	74,966,343
貸 付 金	340,627,464	0	27,106,030	313,521,434
合 計	900,456,408	27,147,602	427,106,030	500,497,980

第3 むすび

平成29年度の財政運営は、生活保護費、介護給付費・訓練等給付費等の社会保障関係費の増加など、厳しい財政状況のなか、歳入の根幹をなす市税等の自主財源の確保に努めるとともに、国・都補助金や各種基金等を活用し、都市核地区土地区画整理事業、主要市道第17号線整備事業、残堀・伊奈平地区学習等供用施設整備事業など、都市基盤及び生涯学習施設の整備等を実施し、市民要望に沿った市民本位の質の高い行政サービスの提供に努めてきた。

今後とも、本市の将来を見据えながら、市民の誰もが、心から住んで良かったと思えるまちづくりを目指し、「人と人との絆を大切にした信頼の市政推進」に取り組み、市長の掲げる「生活者の立場に立って考え、生活者の視点による開かれた市政運営」に努め、効果的かつ効率的なサービスの提供及び市民福祉の増進に努められたい。